

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第68期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 油研工業株式会社

【英訳名】 YUKEN KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 治

【本店の所在の場所】 神奈川県綾瀬市上土棚中四丁目4番34号

【電話番号】 (0467)77 - 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経営企画室長兼経理部長兼総務部長 永久秀治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門1丁目4番8号

【電話番号】 (03)3432 - 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役営業本部長兼海外営業部長 一寸木邦夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	28,573,903	25,321,160	19,532,470	26,391,801	26,985,437
経常利益 又は経常損失() (千円)	2,665,828	907,465	278,173	630,696	1,139,288
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	1,761,239	190,435	329,315	135,894	351,582
包括利益 (千円)				143,074	372,909
純資産額 (千円)	15,218,153	13,862,572	12,897,887	12,943,540	12,964,906
総資産額 (千円)	32,925,694	32,189,355	30,164,946	32,093,287	33,040,873
1株当たり純資産額 (円)	314.51	286.19	258.97	255.85	259.96
1株当たり当期純利益又 は1株当たり当期純損失 () (円)	39.25	4.33	7.59	3.13	8.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	42.5	38.6	37.3	34.6	33.9
自己資本利益率 (%)	12.8	1.4		1.2	3.2
株価収益率 (倍)	7.8	34.6		55.6	22.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,642,109	880,428	3,473,494	458,069	779,376
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,608,642	1,512,133	780,280	508,104	1,202,417
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	416,743	2,421,972	1,568,074	466,736	1,306,250
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,717,684	3,424,294	4,716,708	4,127,415	3,437,271
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (人)	698 (119)	973 (153)	1,102 (145)	1,115 (174)	1,208 (235)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成22年3月期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(千円)	22,532,616	19,241,083	13,422,024	17,867,396	16,878,291
経常利益又は 経常損失()	(千円)	1,598,335	578,629	1,331,181	78,163	331,011
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	1,169,416	84,403	869,502	39,501	135,381
資本金	(千円)	4,109,101	4,109,101	4,109,101	4,109,101	4,109,101
発行済株式総数	(株)	45,106,764	45,106,764	45,106,764	45,106,764	45,106,764
純資産額	(千円)	11,052,840	10,197,490	9,374,913	9,344,504	9,469,154
総資産額	(千円)	26,572,744	25,982,214	24,209,787	25,125,336	25,760,923
1株当たり純資産額	(円)	248.71	234.90	215.98	215.33	219.72
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円) ()	7.00 ()	3.00 ()	1.50 ()	3.00 ()	4.00 ()
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 ()	(円)	26.06	1.92	20.03	0.91	3.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	41.6	39.2	38.7	37.2	36.8
自己資本利益率	(%)	10.5	0.8		0.8	1.4
株価収益率	(倍)	11.8	78.1		191.2	57.4
配当性向	(%)	26.9	156.3		329.7	128.2
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(人)	461 (39)	439 (48)	427 (52)	411 (59)	395 (71)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成22年3月期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 提出会社の従業員は、すべて日本のセグメントに属しております。

2 【沿革】

当社の前身は、初代社長結城卯一が創立した結城工作所(昭和4年6月設立、昭和6年結城製作所と改称)であり、特に昭和16年以降は一貫して油圧機器の研究と生産・販売を続けてまいりました。

この間、昭和27年11月有限会社油圧機器研究所に改組、また、昭和31年10月株式会社に改組し、油研工業株式会社と商号変更を行い現在に至っております。

昭和4年6月	結城工作所創立
昭和15年12月	現ユケン型ペーンポンプを試作完成
昭和20年7月	袋田工場新設
昭和27年11月	有限会社油圧機器研究所に改組
昭和31年10月	油研工業株式会社に改組、資本金600万円
昭和32年9月	名古屋出張所(現同営業所)開設
昭和35年7月	藤沢工場新設
昭和37年6月	東京都千代田区神田司町1の11油研工業株式会社(設立昭和22年4月5日)に合併(発行株式の額面変更)
昭和37年10月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
昭和39年12月	藤沢工場内に本社新社屋を完成、本店を移転
昭和42年4月	本社分室(営業部門)開設
昭和44年5月	合弁会社、台湾油圧工業股? 有限公司(現台湾油研股? 有限公司)設立(現連結子会社)
昭和44年9月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場
昭和45年3月	相模工場新設、開発センター開設
昭和45年8月	東京証券取引所、大阪証券取引所市場第一部に株式上場
昭和50年1月	札幌営業所(現同出張所)開設
昭和51年6月	合弁会社、ユケン・インディアLTD. 設立(現連結子会社)
昭和53年3月	ユケンコウギョウ(H.K.)CO., LTD. 設立(現連結子会社)
昭和54年7月	長野営業所開設
昭和54年9月	株式会社北陸油研設立(現連結子会社)
昭和55年7月	ユケン(U.K.)LTD.(現ユケン・ヨーロッパLTD.) 設立(現連結子会社)
昭和59年9月	相模営業所開設
昭和59年10月	相模工場を相模事業所と改称
昭和61年10月	相模事業所内に第一組立センター新設
昭和62年4月	株式会社ユケンサービス設立(現連結子会社)
平成4年7月	合弁会社、榆次油研液圧有限公司設立(現関連会社)
平成4年8月	袋田工場に第二工場増設
平成4年10月	相模事業所内に技術センター開設
平成8年6月	ISO 9001認証取得
平成14年2月	一般建設業取得(国土交通大臣許可(般-13)第19496号)
平成15年5月	大阪証券取引所上場廃止
平成16年3月	相模事業所に本社・藤沢工場を統合、本店を移転 相模工場新設、本社・相模事業所と改称
平成17年3月	ISO 14001認証取得
平成18年3月	油研液圧工業(張家港)有限公司設立(現連結子会社)
平成19年2月	韓国油研工業株式会社設立(現連結子会社)
平成22年2月	油研(上海)商貿有限公司設立(現連結子会社)
平成24年4月	YUKEN SEA CO., LTD. 設立(非連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは当社、連結子会社9社と非連結子会社7社及び関連会社2社で構成され油圧製品、システム製品、環境機械の製造販売を主な事業の内容としております。

当社グループの事業部門に係わる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

油圧製品事業部門 油圧ポンプ・モータ、圧力制御弁、流量制御弁、方向制御弁、各種油圧制御機器の生産・販売を行っております。

セグメント区分は会社の所在地別区分によっており、当該区分ごとの主要な会社は、以下のとおりであります。

日本 当社、株式会社北陸油研

アジア ユケンコウギョウ(H.K.)CO., LTD., 台湾油研股? 有限公司、ユケン・インディアLTD., 油研液圧工業(張家港)有限公司、韓国油研工業株式会社、油研(上海)商貿有限公司、YUKEN SEA CO., LTD.

ヨーロッパ ユケン・ヨーロッパLTD.

システム製品事業部門 産業機械油圧システム、標準油圧ユニット、油圧シリンダの生産・販売と保守・サービスを行っております。

セグメント区分は会社の所在地別区分によっており、当該区分ごとの主要な会社は、以下のとおりであります。

日本 当社、株式会社ユケンサービス

アジア 榆次油研液圧有限公司

環境機械事業部門 自動切屑圧縮機、自動PETボトル減容機、自動マルチコンパクタの生産・販売を行っております。

セグメント区分は会社の所在地別区分によっており、当該区分ごとの主要な会社は、以下のとおりであります。

日本 当社

事業の系統図は次のとおりであります。



YUKEN SEA CO., LTD. については、平成24年4月に設立致しました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱ユケンサービス	神奈川県綾瀬市	40,000	システム製品	100.0		当社、システム製品の製造・販売及び修理・サービス 役員の兼任 1名
台湾油研股? 有限公司	中華民国台湾省	千元 90,000	油圧製品	62.6		当社、油圧製品の製造・販売 役員の兼任 2名
ユケンコウギョウ(H.K.) CO.,LTD.	香港	千香港ドル 5,000	油圧製品	100.0		当社、油圧製品の販売 役員の兼任 1名
ユケン・ヨーロッパLTD.	英国	千ポンド 300	油圧製品	100.0		当社、油圧製品の販売 役員の兼任 1名
㈱北陸油研	石川県金沢市	30,000	油圧製品	30.3 [27.1]		当社、油圧製品の販売
ユケン・インドIA LTD.	インド	千ルピー 30,000	油圧製品	40.0		当社、油圧製品の製造・販売 役員の兼任 2名
油研液圧工業(張家港) 有限公司	中華人民共和国	千元 101,468	油圧製品	93.32 (11.18)		当社、油圧製品の製造・販売 役員の兼任 3名
韓国油研工業株式会社	大韓民国	百万ウォン 5,010	油圧製品	96.4		当社、油圧製品の販売 役員の兼任 2名
油研(上海)商貿有限公司	中華人民共和国	千元 8,184	油圧製品	100.0 (33.3)		当社、油圧製品の販売 役員の兼任 3名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の部門別の名称を記載しております。
2 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合を内数で示し、[]内は、緊密な者等の所有割合を外数で示しております。
3 ㈱北陸油研は、議決権等の所有割合は30.3%であります。実質的に支配しているため、連結子会社としております。
4 ユケン・インドIA LTD. は、議決権等の所有割合は40.0%であります。実質的に支配しているため、連結子会社としております。
5 上記のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
6 ユケンコウギョウ(H.K.)CO.,LTD. は、特定子会社であります。
7 ユケンコウギョウ(H.K.)CO.,LTD. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が、10%を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 3,351,276千円
(2)経常利益 122,605 〃
(3)当期純利益 108,552 〃
(4)純資産額 895,778 〃
(5)総資産額 1,600,754 〃

- 8 ユケン・インドIA LTD. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が、10%を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 2,762,047千円
(2)経常利益 240,177 〃
(3)当期純利益 155,712 〃
(4)純資産額 841,509 〃
(5)総資産額 2,224,561 〃

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	469 (98)
アジア	721 (137)
ヨーロッパ	18 ()
合計	1,208 (235)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
395 (71)	38.83	16.87	5,203

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 4 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 5 提出会社の従業員は、すべて日本のセグメントに属しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、JAM神奈川油研工業労働組合(平成24年3月31日現在所属組合員数341名)と全労連全国一般労働組合神奈川地方本部・茨城地方本部(平成24年3月31日現在所属組合員数9名)に加盟しており、労使間における特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要への期待、超円高の修正などにより改善の兆しが見られてきたものの、全体としては、緩やかな回復に留まり、今後の為替水準の動向、原油高、電力不足への懸念など、先行き不透明感の残る展開となりました。一方、世界経済は、中国など新興国経済の成長鈍化、欧州での債務問題の深刻化による景気後退、米国の経済回復に力強さを欠く展開など、停滞感が強まる状況が継続いたしました。

このような事業環境の下、当社グループは、国内外の幅広い顧客への販売活動を展開するとともに、低価格、省エネ、グローバル対応の新商品の開発・シリーズ拡充等を図り、売上確保に注力いたしました。また、引続き固定費の圧縮、生産性の向上、原価低減活動等を通じて、損益面での改善に鋭意取り組みました。海外展開としては、当社グループの生産拠点である油研液圧工業（張家港）有限公司において工場増設、生産機種拡大による中国での供給体制の強化を目的に、増資を行う（資本金増加額3,000千US\$）とともに、アセアン地域における油圧市場での事業拡大を図る目的で、タイ国内に販社設立の準備を進めてまいりました（平成24年4月設立）。

当連結会計年度の実績といたしましては、売上高は、前年同期に比べ2.3%（5億9千3百万円）増加し、269億8千5百万円となりました。営業利益は、前年同期に比べ53.5%（5億4千5百万円）増加し、15億6千4百万円となり、経常利益も前年同期に比べ80.6%（5億8百万円）増加し、11億3千9百万円となりました。また、当期純利益も、前年同期に比べ158.7%（2億1千5百万円）増加し、3億5千1百万円となりました。

なお、当社の子会社である油研（上海）商貿有限公司を当連結会計年度より連結子会社としておりません。

当期の単独業績につきましては、受注高158億6千3百万円（前年同期比14.9%減）、売上高168億7千8百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益5億4千5百万円（前年同期比15.2%増）、経常利益3億3千1百万円（前年同期比4.2倍）、当期純利益1億3千5百万円（前年同期比3.4倍）となりました。

セグメントの業績につきましては、日本は、国内需要の緩やかな増加と、国内プラスチック加工機械メーカーの中国を中心とした間接輸出による需要の増加、また東日本大震災からの復興需要等により、売上高は前年同期に比べ15億9千2百万円（11.6%）増加し、152億9千5百万円となり、営業利益は前年同期に比べ1億8千8百万円増加し、7億3千5百万円となりました。アジアは、中国の金融引締策による成長鈍化等により、販売台数が減少したことにより、売上高は前年同期に比べ10億3千8百万円（8.3%）減少し、114億2千3百万円となり、営業利益は前年同期に比べ7千6百万円（7.2%）減少し、9億8千5百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、財務活動のキャッシュ・フローにより増加したものの、営業活動、投資活動のキャッシュ・フローにより減少したため、7億7千2百万円減少し、34億3千7百万円（前連結会計年度末比16.7%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、増加要因としては、税金等調整前当期純利益11億2千1百万円等であり、減少要因としては、売上債権の増加9億9千7百万円、たな卸資産の増加8億6千1百万円、仕入債務の減少6億7千1百万円等であります。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは7億7千9百万円の支出となり、前年同期に比べ3億2千1百万円支出が増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、投資有価証券の取得による支出6億4千6百万円、有形固定資産の取得による支出9億7千1百万円等であります。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは12億2百万円の支出となり、前年同期に比べ6億9千4百万円支出が増加してお

ります。

財務活動によるキャッシュ・フローの内訳の主なものは、減少要因としては、長期借入金の返済による支出18億1千5百万円等であり、増加要因としては、短期借入金純増額12億1千6百万円、長期借入れによる収入22億3千7百万円等であります。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは13億6百万円の収入となり、前年同期に比べ8億3千9百万円収入が増加しております。

当社は、取引銀行4行とシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しており、平成23年9月に3年間、枠40億円の契約として更改いたしました。当連結会計年度末のコミットメントラインの借入未実行残高は28億3千2百万円となっております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	16,142,294	6.3
アジア	8,210,097	6.1
合計	24,352,391	6.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度における生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
油圧製品部門	13,972,382	9.5
システム製品部門	6,154,908	5.4
環境機械部門他	4,225,101	9.9
合計	24,352,391	6.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	8,841,062	9.5	1,946,626	11.9
アジア	2,780,922	40.7	880,185	116.2
ヨーロッパ	87,927	1.3		
合計	11,709,912	15.5	2,826,812	31.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度における受注実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム製品部門	7,664,606	15.2	2,454,486	41.6
環境機械部門他	4,045,306	16.0	372,326	9.7
合計	11,709,912	15.5	2,826,812	31.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	15,295,781	11.6
アジア	11,423,983	8.3
ヨーロッパ	265,671	17.9
合計	26,985,437	2.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合
 総販売実績の10%以上の相手先はないため記載を省略しております。

当連結会計年度における販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
油圧製品部門	15,936,009	6.2
システム製品部門	6,936,601	13.7
環境機械部門他	4,112,825	24.6
合計	26,985,437	2.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 中期的目標

当社グループは、高収益体質企業の構築を目指し、企業価値の向上を図るために、以下の重点施策に取り組んでおります。

事業収益基盤の確保

当社グループは、国内においては最先端油圧技術製品のシリーズ化開発、市場投入、拡販に注力し、事業基盤を一層、強固なものとすることでシェアの維持、拡大を図ってまいります。

海外展開の加速

今後も成長性豊かな新興国市場を中心とした海外需要に応えるために、積極的な海外展開を図ってまいります。当社グループの中核的な生産拠点である油研液圧工業（張家港）有限公司においては、日本国内からの生産移管、設備の増強、生産機種拡大などを図り、「地産地消」の体制を進めてまいります。また、既に展開している中国、台湾、インド、韓国及びアセアン地域における販売及び生産の拠点拡充を図るとともに、今後も新たな拠点の新設を推進し、海外事業の更なる拡大を目指します。

グループ総合力の発揮

新興国市場への拡販には、ボリュームゾーンに向けた汎用性と価格競争力を備えた製品の開発、生産体制の構築が必要です。日本油研主導のもとグループ子会社との連携を一層、密に、開発から生産までの効果的なグループ内分担体制を確立することで、グループ総合力の一層の強化を図り、グループ全体のコスト競争力の向上に努めてまいります。

グループ全体の社会的信頼の向上

社会の一員としての自己責任を徹底し、「安全・安心」を付加した企業活動を通じて、グループ全体の社会的責任を果たしてまいります。

「安全・安心」の万全の品質保証、グローバルな視点での環境保全、法令や社会規範の遵守、迅速かつ的確な情報開示、地域社会との共生などに対するグループ内での推進体制を構築します。

(2) 会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案又はこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様の自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付提案又はこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社及び当社グループは、わが国を代表する油圧専門総合メーカーとして、一般産業機械の重要要素機器である「油圧機器」事業を中心に、「油圧機器」と電子技術を融合した「システム商品」及び油圧制御技術の特徴を生かした「環境機械」の開発を積極的に推進してまいります。

そして「YUKEN」ブランドを世界に広めるべく、国内市場のみならず海外市場にも積極的な展開を図り、産業社会の限りない進歩発展に貢献するとともに、安定した収益体質を確立することを経営の基本理念としています。具体的には、上記（１）「中期的目標」 から に記載した取組みを進めてまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針が支配されることを防止するための取組み

大規模買付行為がなされたときに、大規模買付行為が当社に与える影響や大規模買付者が考える当社の経営に参画したときの経営方針や事業計画の内容等は、株主の皆様が継続保有を検討するうえで重要な判断材料であり、更に大規模買付者の提示する当社株式の取得対価が妥当かどうかを株主の皆様が短期間の内に適切に判断するためには、大規模買付者及び取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠です。同様に、当社取締役会が当該大規模買付行為についてどのような意見を有しているのかも、株主の皆様にとっては重要な判断材料となると考えます。

そこで、当社取締役会は、1) 事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、2) 独立委員会による公正で中立的な判断からの勧告を踏まえ、取締役会による検討あるいは株主総会の開催による株主の皆様のご判断を経た後に大規模買付行為を開始する、という概要の大規模買付行為への対応策（以下「買収防衛策」といいます）を導入しております。

本買収防衛策が株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の向上の維持を目的とするものではないことについて

本買収防衛策は、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして導入したものです。当社株式に対する大規模買付行為がなされた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し向上させることを目的としています。

本買収防衛策は、大規模買付行為が大規模買付時における情報提供等に関する一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます）を遵守していない、あるいは大規模買付ルールを遵守していても株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらす買収である場合や株主に株式の売却を事実上強要するおそれがある買収である場合など、予め定められた合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ対抗措置が発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

また、当社の業務執行から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するよう、本買収防衛策の透明な運用を担保するための手続きも確保されております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する記載は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。
(為替相場変動の影響について)

当社グループの海外向け売上高比率は、平成24年3月期46.6%となっております。現在は外貨建て及び円建て取引があり、外貨建て取引については為替予約等のリスクヘッジを行っております。

為替予約等適切なリスクヘッジ策をとっておりますが、急激な為替変動により、業績及び財務状況が悪化する可能性があります。

(海外進出に潜在するリスクについて)

当社グループは、海外において生産及び販売を行なうため、海外現地法人の設立等を積極的に行なっております。そのため、人材採用・確保等雇用環境の悪化、現地政府による予測しえない突発的な法規制・政治・経済・社会的な混乱等のリスクがあり、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(コンピュータトラブルについて)

当社グループの各業務はコンピューターシステム、ネットワークシステムに依存しており、災害等により稼働不能なトラブルを引き起こした場合、業績及び事業遂行に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 販売契約

会社名	相手先の名称	契約の内容	契約年月日	契約期間
当社	米国 エー・エル・エー インダストリーズ	アメリカ及びカナダにおける油研製品の非独占販売権の付与。	平成10年10月1日	3年間 以後1年毎の自動延長(現在自動延長中)
	マレーシア メガ エンジニアリング (M)SDN.BHD.	マレーシアにおける油研製品の非独占販売権の付与。	昭和61年10月20日	2年間 以後1年毎の自動延長(現在自動延長中)
	シンガポール タクナス エンジニアリング (PTE.)LTD.	シンガポールにおける油研製品の非独占販売権の付与。	昭和61年10月20日	2年間 以後1年毎の自動延長(現在自動延長中)
	タイ シャパナン コーポレーション	タイにおける油研製品の独占販売権の付与。	昭和63年1月21日	2年間 以後自動延長(現在自動延長中)
	アルゼンチン ディストリテック S.A.	アルゼンチンにおける油研製品の非独占販売権の付与。	平成11年1月1日	5年間 以後自動延長(現在自動延長中)
	オーストラリア アクト コーポレーション (AUSTRALIA)PYT.LTD.	オーストラリア及びニュージーランドにおける油研製品の非独占販売権の付与。	平成11年1月1日	2年間 以後自動延長(現在自動延長中)
	メキシコ ユクメS.A. de C.V.	メキシコにおける油研製品の非独占販売権の付与。	平成11年3月15日	5年間 以後自動延長(現在自動延長中)
	ブラジル ヒドラコンブ コンポーネンテスヒ ドロウリコスLTDA.	ブラジルにおける油研製品の非独占販売権の付与。	平成15年7月3日	3年間 以後自動延長(現在自動延長中)
	ブラジル ユーテック ヒドロウリカ LTDA.	ブラジルにおける油研製品の非独占販売権の付与。	平成15年1月14日	3年間 以後自動延長(現在自動延長中)

(2) 技術輸出契約

会社名	相手先の名称	契約の内容	契約年月日	契約期間
当社	インド ユケン・インディア LTD.	油圧ポンプ、油圧バルブの製造実施権(取引基本契約)	平成22年6月2日	1年間 以後自動契約
		自動切屑圧縮機「KIRIKO」の製造実施権	平成22年6月2日	5年間 以後自動契約
	中華人民共和国 油研液圧工業(張家港) 有限公司	油圧機器、油圧システムの製造実施権	平成19年1月10日	10年間
		01電磁弁(モデル0Z)の技術供与	平成23年7月13日	契約期間の定めなし
		04シリーズモジュラー弁)の技術供与	平成23年11月7日	契約期間の定めなし
	台湾 台湾油研股? 有限公司	油圧ポンプ(ARL1)製造委託及び販売許諾権	平成21年6月1日	3年間 以後自動延長
		油圧ポンプ(AR16及びAR22)技術供与及び生産委託権	平成22年11月1日	契約期間の定めなし

(注) 上記については、頭金のほかロイヤリティーとして売上高の一定率を受け取っております。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発体制は、油圧技術全般と油圧機器に関しては研究開発部、油圧機器を組み込んだ装置に関しては油圧システム部が、また、環境関連装置に関しては環境機械部が担当しており、それぞれ新製品開発及び顧客ニーズに対応した開発・改良を行なっております。

当社は、油圧機器の技術的ハイエンド品、及び顧客密着型量産商品の開発を柱に、永年、独自製品を市場投入しておりますが、当連結会計年度においては、先端技術商品にあっても市場をリードできる製品群の拡大と、コストパフォーマンスに優れた商品シリーズの拡充を図り、また既存汎用製品においては海外子会社との連携による改良、低価格化を進めました。

主な商品開発としてまず、「ACサーボモータ駆動による油圧ポンプ回転数制御システム」の製品群拡大として大容量シリーズの開発を実施しました。本システムは、省エネ、高性能といった有意性からアプリケーションが拡大しており、ポンプ容量のレンジ拡大が求められたものです。射出成形機の主駆動システムとして中国市場を中心に市場拡大が顕著ではありますが、国内においてもプレス機械、板金ベンダー機械への応用展開がなされました。また高応答・高性能リアサーボ弁については、その最大特長である高応答性を活かす新規市場、新規顧客獲得を目指したカスタム開発を進め、射出成形機のみならずダイキャストマシン、試験機、船用などでの販売台数の拡大に結びつけました。

一方、汎用製品においては既存製品の仕様見直しを行い、中期的スパンでの開発として機能、圧力、流量のグローバル仕様化に着手しました。当連結会計年度は需要が拡大している中国をはじめとした新興国向けに、電磁弁、モジュラー弁などを海外グループ会社と連携して低価格化、仕様改良を行ないました。こうした海外拠点との連携した開発、生産移管は今後とも推し進めていきます。

環境関連装置では、容器包装リサイクルに係わる中間減容プレス機を中心に、処理施設のエンジニアリングを含め、周辺装置の開発、ラインナップの拡充等で幅広く顧客のニーズに応えています。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は382,708千円になっており、セグメント別としては、日本のみであります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末から9億4千7百万円増加し、330億4千万円となりました。主な増減は流動資産では受取手形及び売掛金の増加7億8千9百万円、たな卸資産の増加7億2千3百万円、現金及び預金の減少9億5百万円、固定資産では有形固定資産の増加2億5千万円、投資有価証券の増加3億2千3百万円等であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて9億2千6百万円増加し、200億7千5百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の減少7億8千9百万円、短期借入金増加26億5千8百万円、長期借入金の減少11億3千8百万円等であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2千1百万円増加し、129億6千4百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加2億1千8百万円、為替換算調整勘定の減少2億3千8百万円等であります。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.7ポイント減少し、33.9%となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度は、国内外の顧客に対し積極的な拡販に努めるとともに、新製品の開発・提案、経営の効率化にも鋭意取り組んでまいりました結果、売上高は269億8千5百万円（前年同期比2.3%増）となり、売上総利益は65億9千4百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益は前年同期比5億4千5百万円増益の15億6千4百万円、経常利益は同5億8百万円増益の11億3千9百万円、税金等調整前当期純利益は同4億3百万円増益の11億2千1百万円、当期純利益は同2億1千5百万円増益の3億5千1百万円となりました。

1株当たり当期純利益は8.11円（前年同期は3.13円）、自己資本当期純利益率は3.2%（前年同期は1.2%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、営業活動で、7億7千9百万円減少し、投資活動で12億2百万円減少し、財務活動で13億6百万円の増加となり、これらの結果、現金及び現金同等物は7億7千2百万円減少し、当連結会計年度末残高は34億3千7百万円となりました。

当社グループの運転資金需要は、製品製造のための材料及び部品の購入のほか、製造経費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものです。設備投資資金需要の主なものは、原価の低減、社内付加価値の向上を目的とした、生産設備の能力増強、合理化、更新のための必要資金です。これらの資金需要に対しては、営業活動から得られる資金及び、金融機関等からの借入金により賄っております。当連結会計年度末の金融機関等からの借入金残高は短期借入金25億8千2百万円、1年以内返済予定の長期借入金は、平成25年3月末にシンジケートローン一括返済20億円があり、33億2千万円、長期借入金は、47億3千1百万円となっております。また、当社は、取引銀行4行とシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しており、平成23年9月に3年間、枠40億円の契約として更改いたしました。これは、資金の効率的な調達を行なうことを目的としており、当連結会計年度末のコミットメントラインの借入残高は11億6千8百万円となっております。借入未実行残高は28億3千2百万円となっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、総額11億1千7百万円であります。セグメント別では、日本4億5百万円、アジア7億7百万円、ヨーロッパ5百万円となっております。

なお、生産能力に影響をおよぼす固定資産の売却又は滅失はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			機械装置 及び運搬具	建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他		合計
袋田工場 (茨城県久慈郡大子町)	日本	油圧ポンプ、モータ、 バルブの製作研究	466,130	170,224	34,301 (31,963)	28,183	698,840	80
本社・相模事業所 (神奈川県綾瀬市)	日本	油圧シリンダ、ユニット の製作研究及び油圧機器 の組立開発研究	676,796	981,256	364,017 (44,432)	86,908	2,108,978	302

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	セグメント の名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)	
				機械装置 及び運搬具	建物及び 構築物	その他		合計
㈱ユケン サービス	日本	本社 (神奈川県綾瀬市)	油圧機器の保守 点検、修理	7,651	10,365	8,678	26,695	34
㈱北陸油研	日本	本社 (石川県金沢市)	油圧機器の販売		20,598	6,023	26,622	11

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	セグメント の名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
				機械装置 及び運搬具	建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他		合計
台湾油研股? 有限公司	アジア	本社 (台湾省 台中市)	油圧機器 の製造、販売	258,992	100,812	293,860 (9,453)	35,371	689,036	159
ユケンコウギョウ (H.K.)CO., LTD.	アジア	本社 (HONGKONG Kowloon)	油圧機器 の販売	5,097	32,011		4,612	41,721	23
ユケン・ ヨーロッパLTD.	ヨーロッパ	本社 (ENGLAND Liverpool)	油圧機器 の販売	11,088	19,693		2,356	33,138	18
ユケン・ インドIA LTD.	アジア	本社 (INDIA Bangalore)	油圧機器 の製造、販売	459,096	236,624	42,038 (51,990)	73,553	811,313	372
油研液圧工業 (張家港)有限公司	アジア	本社 (中華人民 共和国江蘇省)	油圧機器 の製造、販売	422,833	175,360	66,302 (43,235)	33,495	697,992	107
韓国油研工業 株式会社	アジア	本社 (大韓民国 ソウル)	油圧機器 の販売	252			1,898	2,151	18
油研(上海)商貿 有限公司	アジア	本社 (中華人民共 和国上海)	油圧機器 の販売	4,552			1,592	6,145	27

(注) 1 帳簿価額のその他は、工具器具備品であります。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出 会社	袋田工場 (茨城県久慈郡大 子町)	日本	ピストン ASSY加工設 備	121,500		自己資金	平成24年4月	平成25年3月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,106,764	45,106,764	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	45,106,764	45,106,764		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年8月13日		45,106,764		4,109,101	2,814,712	1,030,000

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		32	48	137	41	2	6,370	6,630	
所有株式数(単元)		12,612	1,325	5,802	2,130	1	22,898	44,768	338,764
所有株式数の割合(%)		28.17	2.96	12.96	4.76	0.00	51.15	100.00	

(注) 1 自己株式2,011,247株は、「個人その他」に2,011単元及び「単元未満株式の状況」に247株含めて記載してあります。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	2,043	4.53
油研工業株式会社	神奈川県綾瀬市上土棚中4丁目4番34号	2,011	4.45
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,955	4.33
油研協力会持株会	神奈川県綾瀬市上土棚中4丁目4番34号	1,880	4.16
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,653	3.66
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,645	3.64
DEUTSCHE BANK AG, FRANKFURT	JONGHOFSTRASSE 5/11 FRANKFURT	1,350	2.99
油研販売店持株会	神奈川県綾瀬市上土棚中4丁目4番34号	1,105	2.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	958	2.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	889	1.97
計		15,492	34.34

(注) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成24年1月6日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により平成23年12月26日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当連結会計年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,645,407	3.64
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,081,000	2.40
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	89,000	0.20
計		2,815,407	6.24

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,011,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,757,000	42,757	同上
単元未満株式	普通株式 338,764		同上
発行済株式総数	45,106,764		
総株主の議決権		42,757	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が247株含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 油研工業株式会社	神奈川県綾瀬市上土棚中 4丁目4番34号	2,011,000		2,011,000	4.45
計		2,011,000		2,011,000	4.45

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成24年2月9日)での決議状況 (取得日 平成24年2月10日)	300,000	51,600
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	300,000	51,600
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,406	290
当期間における取得自己株式	633	99

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消去の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	2,011,247		2,011,880	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対して長期的に安定した利益還元を継続すること、企業体質の強化と将来の事業の展開に備え内部留保に努めることを利益配分の基本方針としており、配当につきましては、業績に応じて適正な成果の配分を基本としております。

剰余金の配当は、年1回の期末配当とすることを基本としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、業績の状況、当社を取り巻く経営環境などを勘案し、年間配当金を1株当たり4円としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当該事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当額の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	172,382	4.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	577	401	182	247	237
最低(円)	276	121	102	109	145

(注) 株価の最高・最低は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	180	176	166	176	185	188
最低(円)	155	145	152	156	165	171

(注) 株価の最高・最低は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		向出 靖弘	昭和16年1月31日生	昭和44年8月 当社入社 平成5年7月 当社生産技術部長 平成6年4月 当社第一組立センター部長 平成9年9月 当社総合企画室部長 平成12年3月 当社退職 平成12年6月 当社監査役(常勤) 平成13年6月 当社監査役(常勤)辞任 平成13年6月 台湾油研股? 有限公司董事總經理 平成16年5月 ユケンコウギョウ(H.K.)CO.,LTD. 董事長 平成16年6月 当社取締役 平成17年6月 当社代表取締役社長 平成17年8月 ユケン・インディアLTD.CHAIRMAN 平成18年5月 社団法人日本フルードパワー工業 会理事(現在) 平成19年2月 韓国油研工業株式会社代表理事 平成19年3月 油研液圧工業(張家港)有限公司董 事長(現在) 平成23年6月 当社取締役会長(現在) 平成24年3月 台湾油研股? 有限公司董事長(現 在)	(注)2	61
代表取締役 社長		田中 治	昭和21年6月3日生	昭和57年2月 エーデルワイス株式会社退職 昭和57年3月 当社入社 平成8年4月 当社経理部長 平成11年6月 当社取締役西日本営業部長 平成14年3月 当社取締役東日本営業部長兼西日 本営業部長 平成14年4月 当社取締役営業部長 平成16年4月 当社取締役業務担当 平成16年6月 当社取締役業務担当兼経理部長 平成17年6月 当社取締役管理本部長兼経理部長 平成19年4月 当社取締役営業・管理担当営業本 部長兼環境機械部長 平成19年6月 当社常務取締役営業・管理担当営 業本部長兼環境機械部長 平成20年4月 当社常務取締役営業・管理担当営 業本部長 平成21年6月 当社専務取締役営業・管理担当営 業本部長 平成22年4月 油研(上海)商貿有限公司董事長 (現在) 平成22年3月 韓国油研工業株式会社代表理事 (現在) 平成23年4月 当社専務取締役営業・管理担当 平成23年4月 ユケンコウギョウ(H.K.)CO.LTD. 董事長(現在) 平成23年6月 当社代表取締役社長(現在) 平成23年8月 ユケン・インディアLTD. CHAIRMAN(現在)	(注)2	193
常務取締役	営業本部長兼 海外営業部長	一寸木 邦夫	昭和22年4月9日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年6月 当社営業管理部長 平成11年7月 当社総合企画室(経営企画担当)部 長 平成17年4月 当社執行役員企画室長 平成19年4月 当社執行役員経営企画室長 平成19年6月 当社取締役経営企画室長 平成23年4月 当社取締役営業本部長 平成23年6月 当社常務取締役営業本部長 平成23年7月 ユケン・ヨーロッパLTD. CHAIRMAN(現在) 平成24年4月 当社常務取締役営業本部長兼海外 営業部長(現在)	(注)2	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産本部長	服部 志朗	昭和22年9月20日生	昭和41年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成22年4月 平成23年4月	当社入社 当社品質保証部長 当社執行役員生産部長兼品質保証部長 当社執行役員生産本部長兼品質保証部長 当社取締役生産本部長兼品質保証部長 当社取締役生産本部長兼生産部長 当社取締役生産本部長(現在)	(注)2	39
取締役	管理本部長兼 経営企画室長 兼経理部長兼 総務部長	永久 秀治	昭和30年2月4日生	昭和53年4月 平成17年5月 平成17年7月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成21年6月 平成23年4月 平成24年4月	株式会社日本興業銀行入行 油研工業株式会社執行役員営業担当(出向) 当社執行役員営業副本部長(出向) 当社執行役員営業副本部長兼環境機械部長(出向) 当社転籍 当社執行役員管理本部長兼経理部長 当社取締役管理本部長兼経理部長 当社取締役管理本部長兼経理部長兼経営企画室長 当社取締役管理本部長兼経営企画室長兼経理部長兼総務部長(現在)	(注)2	17
取締役	技術本部長	大場 孝一	昭和25年11月25日生	昭和48年4月 平成17年7月 平成19年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年4月	当社入社 当社販売促進部長 当社執行役員研究開発部長 当社執行役員技術本部長兼研究開発部長 当社取締役技術本部長兼研究開発部長 当社取締役技術本部長(現在)	(注)2	4
取締役		久保田 俊明	昭和24年1月1日生	昭和46年4月 平成16年4月 平成17年7月 平成19年4月 平成23年3月 平成23年6月	当社入社 当社名古屋営業部長 当社システム技術部長 当社執行役員油圧システム部長 当社執行役員油研(上海)商貿有限公司出向(総経理) 当社取締役油研(上海)商貿有限公司総経理(現在)	(注)2	5
監査役 常勤		高久 憲一	昭和24年6月16日生	昭和43年4月 平成13年4月 平成17年4月 平成19年6月 平成19年6月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 当社執行役員国際部長 当社執行役員海外営業部長 ユケン(U.K.)LTD. CHAIRMAN 当社取締役海外営業部長 当社取締役営業副本部長(海外担当)兼海外営業部長 当社取締役油研(上海)商貿有限公司総経理 当社取締役 当社監査役(常勤)(現在)	(注)3	23
監査役 常勤		田丸 周	昭和23年8月12日生	昭和46年4月 平成9年10月 平成10年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成21年6月	株式会社日本興業銀行入行 同行米州部長 同行調査部長 興銀リース株式会社執行役員コーポレート営業一部長 株式会社リケン常勤監査役 当社監査役(常勤)(現在)	(注)4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		矢島良司	昭和26年1月1日生	昭和49年4月 平成14年7月 平成16年7月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年6月 平成20年7月 平成22年4月	第一生命保険相互会社入社 同社取締役業務企画部長 同社執行役員 同社常務執行役員 同社常務執行役員コンプライアンス本部長 当社監査役(現在) 第一生命保険相互会社取締役常務執行役員コンプライアンス本部長 第一生命保険株式会社取締役専務執行役員(現在)	(注)5	1
計							379

- (注) 1 監査役田丸周および監査役矢島良司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
布施謙吉	昭和22年6月28日生	昭和55年4月 昭和55年4月 平成17年6月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 長野法律事務所(現在) 当社補欠監査役(現在)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社における企業統治は、各役職員の倫理規範としての行動規範を策定し、倫理法令遵守に必要な体制を整備するとともに、リスク管理を整備するためのリスク管理委員会を設立する等、内部統制システムを整備することで体制を構築しております。業務執行に関する内部統制の体制としては、取締役会、経営会議としての本部長会議、監査役（会）、会計監査人、内部監査室、内部通報・相談窓口およびリスク管理委員会を設置し、各組織・機関が相互に関連し、内部統制システムが有効となるよう努めています。事業管理に関するリスクについては、それぞれの領域ごとの担当部門を定め、リスク管理のための諸規定の整備および役職員の教育を進めています。情報管理体制としては、文書管理規定を整備しています。当社のグループ会社に対しては、当社と共通のコンプライアンス体制に係る行動規範を定め、グループ役職員の遵法意識の醸成を図っています。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査の体制としては、社長直轄の内部監査室（2名）を設置しております。内部監査室は、監査役とも連携しながら定期的に社内各部及び子会社の業務全般にわたる業務監査を計画的に実施することで、被監査部門に対して具体的な助言や指導を行っております。また、監査役監査については、監査役は3名とし、内2名は社外監査役（内1名は常勤）であります。監査役は取締役会及び本部長会議に出席するほか、内部監査室が半期毎に行う業務監査にも同席し、その他重要な会議にも随時出席し、稟議書等の重要な決裁書類の閲覧、取締役や使用人からのヒアリング等を実施することで、取締役の職務執行に対し厳正な監査を行うとともに、経営監視機能を果たしています。原則として毎月1回監査役会を開催し、監査方針、監査計画に基づき、監査した結果を審議しております。尚、常勤監査役2名は、業務執行者としての豊富な経験と見識により、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の取締役は7名であり、取締役会にて重要な経営判断を審議し決定しておりますが、効率的かつ迅速な意思決定を行うため、取締役会は業界及び社内の事情に精通した社内取締役のみで構成しており、社外取締役は採用しておりません。一方、監査役の過半数を社外監査役とし、監査役の機能を充実させることによって取締役に対する監視機能を強化することが重要であると考えています。社外監査役は、適法性の監査に留まらず、外部者の立場から経営全般について大局的な視点で助言を行うとともに、取締役会において意思決定の場面における取締役の説明責任を求め、経営監視の実効性を高めています。また、業務担当取締役や重要な使用人と適宜意見交換を行う等、業務執行の妥当性監査にも努めています。従って、社外監査役が日常にかつ経営に通じた第三者の目で経営に対する助言やモニタリングの役割を果たし、コーポレート・ガバナンスの実行性を確保しております。

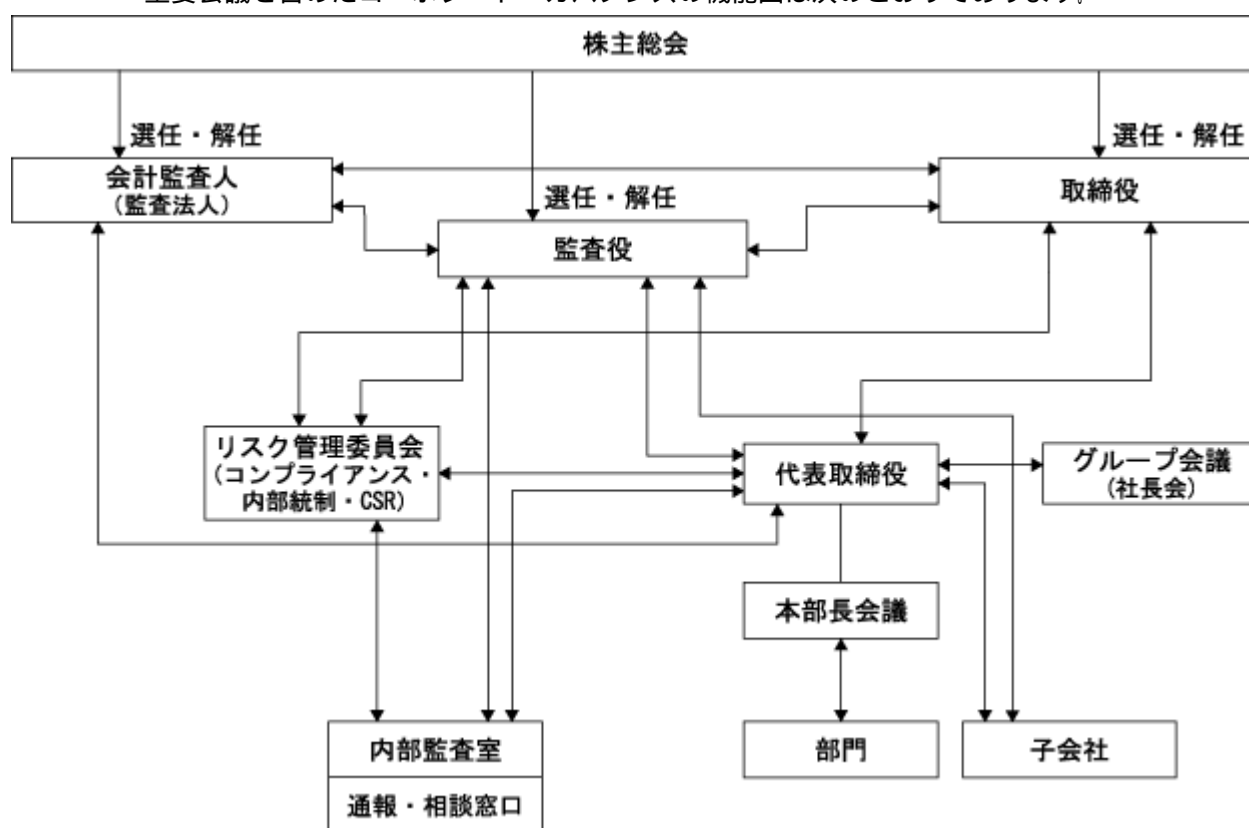
当社は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所に届出が義務付けられている独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしており、当社のいずれの社外監査役も一般株主と利益相反するおそれがないと判断しております。

社外監査役田丸周氏は、当社の取引先である株式会社みずほコーポレート銀行の前身である株式会社日本興業銀行の業務執行者でしたが、平成13年に退社しております。同氏は平成24年3月末日時点において、当社の株式10,000株を保有しております。当社と同氏の間には、それ以外の資本的関係及び取引関係、その他の利害関係はありません。なお、同氏を株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出

ております。

社外監査役矢島良司氏は、第一生命保険株式会社の取締役専務執行役員であります。同社は平成24年3月末日時点において、当社の株式2,043,500株（発行済株式総数の4.53%）を保有しておりますが、主要株主には該当しないため、その重要性はないものと判断しております。また、同社は当社と取引関係がありますが、定常的な取引であり、当社が事業活動を行う上で制約はないと考えております。同氏は平成24年3月末日時点において、当社の株式1,000株を保有しております。当社と同氏の間には、それ以外の資本的関係および取引関係、その他の利害関係はありません。

主要会議を含めたコーポレート・ガバナンスの機能図は次のとおりであります。



役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役	104,350	87,660	16,690	9
監査役 (社外監査役を除く)	11,550	10,200	1,350	2
社外役員(社外監査役)	17,460	15,360	2,100	2

(注) 当社は社外取締役はおりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものが存在しないため、記載しておりません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しており、その範囲内で個別の報酬額を決定しております。

なお、当社は役員報酬の内規において、社長その他の役職ごとの報酬の範囲や業績に基づく決算賞与の支給基準等について定めております。これらに基づき、経営内容及び各人の業績への貢献度等を考慮し、役員の報酬等の額を決定しております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社(最大保有会社)である油研工業株式会社(当社)について、以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 31銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,450,686千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
新東工業(株)	314,763	273,843	取引関係等の円滑化のため
(株)牧野フライス製作所	300,000	211,800	取引関係等の円滑化のため
オイレス工業(株)	94,320	150,723	取引関係等の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	304,800	117,043	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
(株)三井住友フィナンシャル・グループ	45,000	116,370	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
長野計器(株)	138,750	102,397	取引関係等の円滑化のため
酒井重工業(株)	449,000	81,269	取引関係等の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャル・グループ	456,970	63,061	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
第一生命保険(株)	247	30,998	取引関係等の円滑化のため
日精樹脂工業(株)	99,954	28,487	取引関係等の円滑化のため
日精エーエスピー機械(株)	24,000	17,520	取引関係等の円滑化のため
(株)島津製作所	9,000	6,651	取引関係等の円滑化のため
(株)日立物流	1,000	1,166	取引関係等の円滑化のため
ダイビル(株)	1,000	713	取引関係等の円滑化のため
住友信託銀行(株)	995	428	取引関係等の円滑化のため
三菱マテリアル(株)	1,000	282	取引関係等の円滑化のため
アルメタックス(株)	500	137	取引関係等の円滑化のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
新東工業(株)	314,763	290,526	取引関係等の円滑化のため
(株)牧野フライス製作所	300,000	212,700	取引関係等の円滑化のため
酒井重工業(株)	671,000	184,525	取引関係等の円滑化のため
オイレス工業(株)	94,320	153,741	取引関係等の円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	304,800	125,577	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
(株)三井住友フィナンシャル・グループ	45,000	122,535	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
長野計器(株)	138,750	109,612	取引関係等の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャル・グループ	456,970	61,690	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
日精樹脂工業(株)	100,364	45,866	取引関係等の円滑化のため
第一生命保険(株)	247	28,232	取引関係等の円滑化のため
日精エーエスピー機械(株)	24,000	13,680	取引関係等の円滑化のため
(株)島津製作所	9,000	6,723	取引関係等の円滑化のため
(株)日立物流	1,000	1,505	取引関係等の円滑化のため
ダイビル(株)	1,000	633	取引関係等の円滑化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,482	391	取引関係等の円滑化のため
三菱マテリアル(株)	1,000	262	取引関係等の円滑化のため
アルメタックス(株)	500	127	取引関係等の円滑化のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社はロイヤル監査法人と監査契約を結んでおり、会計監査を受けております。同監査法人は監査役と年4回定期的に会合をもち、監査方針及び監査計画について意見交換を行っております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間において、特別な利害関係はありません。なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 白上卓美、佐藤充典

会計監査業務に係る補助者 公認会計士7名、その他1名

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(自己株式の取得)

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行う目的のため、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,000		26,000	
連結子会社				
計	26,000		26,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、ロイヤル監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整えております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,729,998	² 3,824,266
受取手形及び売掛金	⁴ 10,954,700	^{4, 5} 11,744,248
有価証券	8,474	74,049
商品及び製品	2,644,138	3,180,217
仕掛品	1,162,756	1,113,556
原材料及び貯蔵品	2,740,465	2,976,714
繰延税金資産	516,993	228,496
未収入金	235,887	55,864
その他	333,941	306,608
貸倒引当金	177,928	123,520
流動資産合計	23,149,428	23,380,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,519,498	6,660,755
減価償却累計額	4,394,208	4,548,747
建物及び構築物(純額)	² 2,125,290	² 2,112,007
機械装置及び運搬具	8,631,021	8,906,690
減価償却累計額	6,593,924	6,590,052
機械装置及び運搬具(純額)	² 2,037,096	² 2,316,637
工具、器具及び備品	1,871,509	1,784,164
減価償却累計額	1,640,534	1,518,499
工具、器具及び備品(純額)	² 230,974	² 265,665
土地	² 885,058	² 835,440
リース資産	33,536	43,382
減価償却累計額	5,904	14,089
リース資産(純額)	27,631	29,293
建設仮勘定	165,583	163,342
有形固定資産合計	5,471,636	5,722,386
無形固定資産		
のれん	62,201	8,465
リース資産	1,533	6,876
ソフトウェア	43,656	46,391
ソフトウェア仮勘定	-	23,000
その他	27,484	29,083
無形固定資産合計	134,876	113,816
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 2,036,025	^{1, 2} 2,359,193
繰延税金資産	1,004,530	1,162,481
破産更生債権等	19,223	18,159

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
その他	291,552	297,992
貸倒引当金	13,984	13,659
投資その他の資産合計	3,337,346	3,824,167
固定資産合計	8,943,859	9,660,371
資産合計	32,093,287	33,040,873
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,538,134	5,748,179
短期借入金	1,483,549	2,582,314
1年内返済予定の長期借入金	1,760,658	3,320,280
リース債務	7,128	10,590
未払金	257,344	310,925
未払法人税等	117,821	82,476
未払費用	279,751	271,600
賞与引当金	196,279	218,461
その他	237,332	340,256
流動負債合計	10,877,999	12,885,084
固定負債		
長期借入金	5,870,004	4,731,520
リース債務	22,802	26,424
長期未払金	54,541	25,857
退職給付引当金	2,313,206	2,395,850
環境対策引当金	6,970	6,970
資産除去債務	4,223	4,260
固定負債合計	8,271,747	7,190,883
負債合計	19,149,747	20,075,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,101	4,109,101
資本剰余金	3,853,007	3,853,007
利益剰余金	4,608,442	4,827,340
自己株式	461,118	513,005
株主資本合計	12,109,433	12,276,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	216,514	419,359
繰延ヘッジ損益	31,937	-
為替換算調整勘定	1,254,637	1,492,681
その他の包括利益累計額合計	1,006,185	1,073,322
少数株主持分	1,840,292	1,761,783
純資産合計	12,943,540	12,964,906
負債純資産合計	32,093,287	33,040,873

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	26,391,801	26,985,437
売上原価	20,439,659	20,390,599
売上総利益	5,952,141	6,594,837
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	298,487	292,373
広告宣伝費	39,186	78,390
役員報酬	208,263	250,833
給料及び賞与	1,539,640	1,508,033
賞与引当金繰入額	173,665	243,790
福利厚生費	388,620	412,253
退職給付費用	257,368	225,982
減価償却費	112,666	114,565
のれん償却額	54,261	28,026
賃借料	319,685	302,177
旅費及び交通費	196,088	209,824
研究開発費	390,388	382,708
その他	954,743	981,193
販売費及び一般管理費合計	4,933,064	5,030,153
営業利益	1,019,076	1,564,684
営業外収益		
受取利息	17,412	21,203
受取配当金	31,062	50,334
雇用調整助成金	19,468	-
受取家賃	24,222	20,304
貸倒引当金戻入額	-	39,739
雑収入	80,771	57,348
営業外収益合計	172,937	188,930
営業外費用		
支払利息	222,685	261,682
為替差損	309,836	274,253
たな卸資産処分損	7,621	11,300
手形売却損	3,434	914
雑損失	17,740	66,175
営業外費用合計	561,318	614,326
経常利益	630,696	1,139,288

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 527	3 5,520
投資有価証券売却益	-	19,560
貸倒引当金戻入額	66,495	-
株式割当益	4 33,584	-
特別利益合計	100,607	25,081
特別損失		
差入保証金評価損	-	5 9,534
固定資産売却損	-	6 4,144
減損損失	-	7 25,253
投資有価証券売却損	-	4,227
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,958	-
環境対策引当金繰入額	10,530	-
特別損失合計	13,489	43,159
税金等調整前当期純利益	717,814	1,121,210
法人税、住民税及び事業税	290,262	293,597
法人税等調整額	11,123	272,514
法人税等合計	301,386	566,111
少数株主損益調整前当期純利益	416,428	555,098
少数株主利益	280,534	203,516
当期純利益	135,894	351,582

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	416,428	555,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,140	201,837
繰延ヘッジ損益	10,140	31,937
為替換算調整勘定	271,354	352,088
その他の包括利益合計	273,354	182,188
包括利益	143,074	372,909
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	70,703	284,445
少数株主に係る包括利益	213,778	88,463

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,109,101	4,109,101
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,109,101	4,109,101
資本剰余金		
当期首残高	3,853,007	3,853,007
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,853,007	3,853,007
利益剰余金		
当期首残高	4,537,657	4,608,442
当期変動額		
剰余金の配当	65,108	130,190
当期純利益	135,894	351,582
連結範囲の変動	-	2,494
当期変動額合計	70,785	218,897
当期末残高	4,608,442	4,827,340
自己株式		
当期首残高	459,579	461,118
当期変動額		
自己株式の取得	1,538	51,886
当期変動額合計	1,538	51,886
当期末残高	461,118	513,005
株主資本合計		
当期首残高	12,040,187	12,109,433
当期変動額		
剰余金の配当	65,108	130,190
当期純利益	135,894	351,582
自己株式の取得	1,538	51,886
連結範囲の変動	-	2,494
当期変動額合計	69,246	167,010
当期末残高	12,109,433	12,276,444

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	209,253	216,514
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,261	202,844
当期変動額合計	7,261	202,844
当期末残高	216,514	419,359
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	42,078	31,937
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,140	31,937
当期変動額合計	10,140	31,937
当期末残高	31,937	-
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,050,918	1,254,637
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	203,718	238,043
当期変動額合計	203,718	238,043
当期末残高	1,254,637	1,492,681
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	799,587	1,006,185
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	206,598	67,136
当期変動額合計	206,598	67,136
当期末残高	1,006,185	1,073,322
少数株主持分		
当期首残高	1,657,288	1,840,292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	183,004	78,508
当期変動額合計	183,004	78,508
当期末残高	1,840,292	1,761,783
純資産合計		
当期首残高	12,897,887	12,943,540
当期変動額		
剰余金の配当	65,108	130,190
当期純利益	135,894	351,582
自己株式の取得	1,538	51,886
連結範囲の変動	-	2,494
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,593	145,644
当期変動額合計	45,652	21,365
当期末残高	12,943,540	12,964,906

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	717,814	1,121,210
減価償却費	750,620	712,212
のれん償却額	54,261	28,026
貸倒引当金の増減額（ は減少）	72,885	48,343
退職給付引当金の増減額（ は減少）	56,220	82,644
受取利息及び受取配当金	48,474	71,538
支払利息	222,685	261,682
有形固定資産処分損益（ は益）	8,415	1,491
投資有価証券売却損益（ は益）	-	15,333
売上債権の増減額（ は増加）	2,458,513	997,215
たな卸資産の増減額（ は増加）	765,362	861,454
仕入債務の増減額（ は減少）	1,653,671	671,369
未払消費税等の増減額（ は減少）	71,758	95,857
その他の資産の増減額（ は増加）	99,615	26,625
その他の負債の増減額（ は減少）	161,128	72,719
その他	127,211	134,313
小計	86,839	273,909
利息及び配当金の受取額	48,474	71,538
利息の支払額	209,548	249,556
法人税等の支払額	210,156	327,448
営業活動によるキャッシュ・フロー	458,069	779,376
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	610,842	460,842
定期預金の払戻による収入	703,882	610,842
有価証券の売却による収入	923	-
有形固定資産の取得による支出	539,573	971,353
有形固定資産の売却による収入	8,574	18,155
投資有価証券の取得による支出	64,000	646,817
投資有価証券の売却による収入	10,000	307,199
貸付けによる支出	-	500
貸付金の回収による収入	1,308	644
無形固定資産の取得による支出	3,578	40,094
その他の支出	58,113	49,491
その他の収入	43,315	29,839
投資活動によるキャッシュ・フロー	508,104	1,202,417

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	516,030	1,216,357
長期借入れによる収入	1,850,000	2,237,000
長期借入金の返済による支出	1,799,501	1,815,862
自己株式の純増減額（ は増加）	1,538	51,886
配当金の支払額	64,625	129,339
少数株主への配当金の支払額	28,527	140,433
その他	5,100	9,585
財務活動によるキャッシュ・フロー	466,736	1,306,250
現金及び現金同等物に係る換算差額	89,855	97,196
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	589,293	772,739
現金及び現金同等物の期首残高	4,716,708	4,127,415
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	82,594
現金及び現金同等物の期末残高	4,127,415	3,437,271

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

このうち、前連結会計年度まで非連結子会社であった油研(上海)商貿有限公司については、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結子会社となっております。

(2) 主要な非連結子会社名

主要な非連結子会社はありません。

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社

主要な非連結子会社はありません。

関連会社

榆次油研液圧有限公司

(株)東洋ハイドロエレベータ

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、台湾油研股? 有限公司及びユケン・コウギョウ・ホンコンCO., LTD., 油研液圧工業(張家港)有限公司、韓国油研工業株式会社、油研(上海)商貿有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品、商品、仕掛品

総平均法(但し、受注生産品は個別法)

原材料

総平均法(但し、購入品は最終仕入原価法)

貯蔵品

最終仕入原価法

(3) デリバティブ取引により生じる正味の債権債務

時価法

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。存外連結子会社は、主として見積耐用年数に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～35年

機械装置及び運搬具 4～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務消去後の一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給与に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。

(4) 環境対策引当金

保管するポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理費用に備えるため、当連結会計年度における見込額を計上しております。

4) 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金、及び外貨建金銭債権をヘッジ対象とし、金利スワップ及び金利フロアー取引等、及び通貨オプション取引をヘッジ手段として用いております。

(3) ヘッジ方針

ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段として行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却を行っております。

6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を資金(現金及び現金同等物)の範囲としています。

7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対する資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	452,271千円	346,851千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	千円	128,842千円
建物及び構築物	1,344,171 "	1,461,871 "
機械装置及び運搬具	1,405,301 "	1,833,788 "
工具、器具及び備品	93,447 "	147,059 "
土地	442,027 "	435,021 "
投資有価証券	232,500 "	442,664 "
計	3,517,448千円	4,449,247千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	336,518千円	1,593,390千円
1年以内返済予定の長期借入金	87,800 "	2,577,800 "
長期借入金	1,602,200 "	3,914,400 "
計	2,026,518千円	8,085,590千円

上記のうち、工場財団抵当に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

工場財団抵当に供されている資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	1,236,056千円	1,151,481千円
機械装置及び運搬具	1,172,781 "	1,142,671 "
工具、器具及び備品	71,530 "	73,505 "
土地	392,982 "	392,982 "
計	2,873,352千円	2,760,641千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内返済予定の長期借入金	21,000千円	53,000千円
長期借入金	1,599,000 "	3,410,000 "
計	1,620,000千円	3,463,000千円

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
榆次油研液圧有限公司	85,360千円	榆次油研液圧有限公司 101,780千円
油研(上海)商貿有限公司	38,040 "	
計	123,400千円	101,780千円

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	366,640千円	138,895千円

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	256,470千円
支払手形	-	23,306 "

6 当社は、運転資金の効率的な調達と安定的な財務基盤の確保を目的に取引銀行4行とシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
コミットメントの総額	3,000,000千円	4,000,000千円
借入実効残高	120,000 "	1,168,000 "
差引額	2,880,000千円	2,832,000千円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	55,844千円	47,325千円

- 2 前連結会計年度(自 平成22年3月31日 至 平成23年3月31日)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、390,388千円であります。

当連結会計年度(自 平成23年3月31日 至 平成24年3月31日)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、382,708千円であります。

- 3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	527千円	5,520千円

- 4 前連結会計年度(自 平成22年3月31日 至 平成23年3月31日)

第一生命保険相互会社の株式会社化に伴う株式割当益によるものであります。

当連結会計年度(自 平成23年3月31日 至 平成24年3月31日)

- 5 ゴルフ会員権の時価下落による評価損であります。

- 6 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具		4,144千円

- 7 減損損失

当社グループのグルーピングの方法は、油圧製品部門、システム製品部門、環境機械部門の事業部門別を基本にしておりますが、直接事業と関係のない賃貸不動産等については個々の物件単位でグルーピングをしております。

当連結会計年度において、当社が東京都品川区に保有する賃貸不動産について賃貸不動産市況の悪化に伴い今後損失が予想されるため、建物6,653千円、土地18,600千円、合計25,253千円を減損損失として計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額の算定については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	96,357千円
組替調整額	7,834 "
税効果調整前	88,522千円
税効果額	113,314 "
その他有価証券評価差額金	201,837千円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	
組替調整額	31,937千円
税効果調整前	31,937千円
税効果額	
繰延ヘッジ損益	31,937千円

為替換算調整勘定

当期発生額	352,088千円
為替換算調整勘定	352,088千円

その他の包括利益合計 182,188千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,106,764			45,106,764

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,701,080	8,761		1,709,841

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,761株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	65,108	1.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	130,190	3	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,106,764			45,106,764

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,709,841	301,406		2,011,247

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得 300,000株

単元未満株式の買取りによる増加 1,406株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	130,190	3	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	172,382	4	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	4,729,998千円	3,824,266千円
有価証券勘定	8,474 "	74,049 "
計	4,738,472千円	3,898,316千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	611,057 "	461,044 "
取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還 日の到来する短期投資以外の有価証券	"	"
現金及び現金同等物	4,127,415千円	3,437,271千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	機械装置及び運搬具	工具器具備品等	合計
取得価額相当額	74,446千円	146,065千円	220,512千円
減価償却累計額相当額	46,494 "	105,862 "	152,357 "
期末残高相当額	27,951千円	40,203千円	68,154千円

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置及び運搬具	工具器具備品等	合計
取得価額相当額	9,189千円	91,522千円	100,711千円
減価償却累計額相当額	5,528 "	78,493 "	84,021 "
期末残高相当額	3,661千円	13,028千円	16,689千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	49,531千円	18,073千円
1年超	21,599 "	
合計	71,131千円	18,073千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	133,078千円	37,503千円
減価償却費相当額	99,560 "	23,748 "
支払利息相当額	7,794 "	787 "

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

コンピュータシステム(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に油圧機器の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、外貨建ての営業債務をネットしたポジションの一部について先物為替予約及び、通貨オプション取引を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金、及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年半後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、通貨オプション取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、及び原材料(銅)価格上昇による変動リスクの回避を目的とした商品価格スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、その一部を先物為替予約及び通貨オプション取引を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、四半期毎に取締役会で基本方針を承認し、これに従い経理部が取引を行い、経理部において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、経理部所管の役員及び取締役会に報告しております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理規程に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、特定の大口顧客に対するものはありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,729,998	4,729,998	
(2) 受取手形及び売掛金	10,954,700	10,954,700	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,486,137	1,486,137	
資産計	17,170,836	17,170,836	
(1) 支払手形及び買掛金	6,538,134	6,538,134	
(2) 短期借入金	3,244,207	3,244,207	
(3) 長期借入金	5,870,004	5,656,956	213,047
(4) リース債務	22,802	22,026	775
負債計	15,675,147	15,461,324	213,823
デリバティブ取引	72,020	72,020	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。なお、個別に計上した貸倒引当金を控除して記載しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金及び(4)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	558,362

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,729,998			
受取手形及び売掛金	10,954,700			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(転換社債)		102,047	104,227	
合計	15,684,698	102,047	104,227	

(注4)長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,297,484	743,920	162,600	1,666,000
リース債務	7,290	7,456	6,024	2,030

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に油圧機器の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建ての営業債務をネットしたポジションの一部について先物為替予約及び、通貨オプション取引を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金、及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年半後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、通貨オプション取引、及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、その一部を先物為替予約及び通貨オプション取引を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、四半期毎に取締役会で基本方針を承認し、これに従い経理部が取引を行い、経理部において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、経理部所管の役員及び取締役会に報告しております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理規程に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、特定の大口顧客に対するものはありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,824,266	3,824,266	
(2) 受取手形及び売掛金	11,685,857	11,685,857	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,888,441	1,888,441	
資産計	17,398,565	17,398,565	
(1) 支払手形及び買掛金	5,748,179	5,748,179	
(2) 短期借入金	5,902,594	5,902,594	
(3) 長期借入金	4,731,520	4,543,428	188,091
(4) リース債務	26,424	25,774	649
負債計	16,408,718	16,219,977	188,741
デリバティブ取引			

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。なお、個別に計上した貸倒引当金を控除して記載しております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金及び(4)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	544,801

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,824,266			
受取手形及び売掛金	11,685,857			
投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの(転換社債)		490,471		
合計	15,510,123	490,471		

(注4)長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	975,920	194,600	3,304,000	257,000
リース債務	10,783	9,378	5,412	849

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	894,809	439,054	455,754
その他	9,354	6,524	2,829
小計	904,163	445,578	458,584
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	312,606	389,416	76,810
債券	201,345	206,275	4,930
その他	68,022	79,851	11,828
小計	581,973	675,543	93,569
合計	1,486,137	1,121,122	365,015

非上場株式(連結貸借対照表計上額558,362千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	4,400	92	
債券			
その他	10,000	830	
合計	14,400	923	

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成24年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,048,577	521,015	527,562
その他	8,900	6,524	2,376
小計	1,057,478	527,539	529,938
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	309,751	365,464	55,712
債券	500,471	512,047	11,576
その他	20,741	29,851	9,110
小計	830,963	907,363	76,400
合計	1,888,441	1,434,903	453,538

非上場株式(連結貸借対照表計上額544,801千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	6,315	4,264	
債券	100,000		4,227
その他	176,346	15,296	
合計	282,661	19,560	4,227

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 商品関連

区分	種類	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	当該時価の 算定方法
市場取引以外の取引	コモディティスワップ取引(原材料(銅)) 支払固定・受取変動	169,027	169,027	77,350	77,350	取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	5,895,380	5,675,380	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	当該時価の 算定方法
原則的処理方法	通貨オプション取引 売建 米ドル	売掛金	505,200		5,329	取引先金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	6,552,300	4,197,300	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年 3月31日)

(1) 退職給付債務	3,331,971千円
(2) 年金資産	"
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	3,331,971千円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	973,243 "
(5) 未認識数理計算上の差異	45,522 "
(6) 未認識過去勤務債務	"
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)	2,313,206千円
(8) 前払年金費用	"
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	2,313,206千円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成22年 4月 1日至平成23年 3月31日)

(1) 勤務費用	184,130千円
(2) 利息費用	70,807 "
(3) 期待運用収益	"
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	243,309 "
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	51,996 "
(6) 過去勤務債務の費用処理額	"
(7) 退職給付費用	550,242千円

(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.00%
(3) 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度より費用処理することとしております。)
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	15年(定額法によっております。)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日)

(1) 退職給付債務	3,098,115千円
(2) 年金資産	"
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	3,098,115千円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	729,934 "
(5) 未認識数理計算上の差異	27,669 "
(6) 未認識過去勤務債務	"
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)	2,395,850千円
(8) 前払年金費用	"
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	2,395,850千円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(1) 勤務費用	176,739千円
(2) 利息費用	65,211 "
(3) 期待運用収益	"
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	243,309 "
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	43,590 "
(6) 過去勤務債務の費用処理額	"
(7) 退職給付費用	528,849千円

(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.00%
(3) 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度より費用処理することとしております。)
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	15年(定額法によっております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
たな卸資産評価損	84,453千円	62,729千円
賞与引当金	76,191 "	68,466 "
投資有価証券評価損	527,703 "	472,611 "
退職給付引当金	933,867 "	860,411 "
たな卸資産の未実現利益	140,653 "	29,715 "
繰越欠損金	388,200 "	317,701 "
その他	236,413 "	256,040 "
繰延税金資産小計	2,387,482千円	2,067,676千円
評価性引当額	595,149 "	555,362 "
繰延税金資産合計	1,792,332千円	1,512,314千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	147,466千円	34,179千円
その他	123,342 "	87,158 "
繰延税金負債合計	270,808千円	121,337千円
繰延税金資産純額	1,521,524千円	1,390,977千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	-	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	3.0 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	13.4 "
評価性引当額	-	1.0 "
住民税均等割等	-	2.7 "
受取配当金の連結消去	-	6.7 "
在外子会社等の適用税率の差異	-	9.3 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	12.0 "
その他	-	9.4 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	50.5%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は132,983千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は135,142千円増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループは、油圧機器の専門メーカーであり、国内外において油圧機器を生産し、世界各国に提供しております。海外においては、香港、台湾、インド、韓国、上海、張家港（中国）、イギリスに子会社があり、各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社の報告セグメントは生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」及び「ヨーロッパ」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、油圧機器（油圧製品、システム製品、環境機械）を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,703,586	12,462,789	225,425	26,391,801		26,391,801
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,776,494	669,534		6,446,029	6,446,029	
計	19,480,080	13,132,324	225,425	32,837,830	6,446,029	26,391,801
セグメント利益	546,857	1,062,270	4,268	1,613,397	594,320	1,019,076
セグメント資産	26,757,161	9,999,412	195,900	36,952,474	4,859,186	32,093,287
その他の項目						
減価償却費	551,307	195,901	3,411	750,620		750,620
のれんの償却額	127	54,133		54,261		54,261
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	143,051	352,227	1,962	497,240		497,240

(注) 1 調整額の主なものは、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,295,781	11,423,983	265,671	26,985,437		26,985,437
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,732,252	943,667		4,675,920	4,675,920	
計	19,028,034	12,367,651	265,671	31,661,357	4,675,920	26,985,437
セグメント利益	735,705	985,678	8,186	1,729,570	164,886	1,564,684
セグメント資産	27,671,262	9,504,671	226,997	37,402,931	4,362,057	33,040,873
その他の項目						
減価償却費	506,714	202,190	3,307	712,212		712,212
のれんの償却額	127	27,899		28,026		28,026
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	415,985	713,471	5,074	1,134,532		1,134,532

(注) 1 調整額の主なものは、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	油圧製品事業	システム製品事業	応用製品事業他	合計
外部顧客への売上高	16,987,886	6,102,047	3,301,866	26,391,801

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	合計
12,721,475	12,992,800	307,243	224,178	146,103	26,391,801

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	ヨーロッパ	合計
3,411,709	2,027,946	31,980	5,471,636

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	油圧製品事業	システム製品事業	応用製品事業他	合計
外部顧客への売上高	15,936,009	6,936,601	4,112,825	26,985,437

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	合計
14,418,738	11,693,002	399,665	314,520	159,511	26,985,437

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	ヨーロッパ	合計
3,277,266	2,411,981	33,138	5,722,386

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
減損損失	25,253			25,253		25,253

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
当期償却額	127	54,133		54,261		54,261
当期末残高	509	61,692		62,201		62,201

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
当期償却額	127	27,899		28,026		28,026
当期末残高	382	8,083		8,465		8,465

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	255.85円	1株当たり純資産額	259.96円
(算定上の基礎)		(算定上の基礎)	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	12,943,540千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	12,964,906千円
普通株式に係る純資産額	11,103,248千円	普通株式に係る純資産額	11,203,122千円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
少数株主持分	1,840,292千円	少数株主持分	1,761,783千円
普通株式の発行済株式数	45,106,764株	普通株式の発行済株式数	45,106,764株
普通株式の自己株数	1,709,841株	普通株式の自己株数	2,011,247株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	43,396,923株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	43,095,517株

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり当期純利益	3.13円	1株当たり当期純利益	8.11円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(算定上の基礎)		(算定上の基礎)	
連結損益計算書上の当期純利益	135,894千円	連結損益計算書上の当期純利益	351,582千円
普通株式に係る当期純利益	135,894千円	普通株式に係る当期純利益	351,582千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	43,400,751株	普通株式の期中平均株式数	43,358,471株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,483,549	2,582,314	3.813	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,760,658	3,320,280	2.210	
1年以内に返済予定のリース債務	7,128	10,590	1.590	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,870,004	4,731,520	2.121	平成25年4月30日 から 平成28年11月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	22,802	26,424	1.424	平成25年4月30日 から 平成28年6月30日
その他有利子負債				
合計	9,144,141	10,671,128		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	975,920	194,600	3,304,000	257,000
リース債務	10,783	9,378	5,412	849

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,472,640	13,529,284	19,428,573	26,985,437
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	173,676	153,666	538,578	1,121,210
四半期(当期)純利益金額 (千円)	111,635	141,582	248,657	351,582
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.57	3.26	5.73	8.11

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.57	0.69	2.47	2.38

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,483,861	2,069,295 ₂
受取手形	2,244,844 _{1, 4}	3,132,354 _{1, 4, 5}
売掛金	6,399,378 ₁	5,926,017 ₁
有価証券	6,891	57,022
商品及び製品	1,067,615	1,384,526
仕掛品	957,122	920,280
原材料及び貯蔵品	1,834,577	1,966,553
前払費用	128,115	146,417
繰延税金資産	391,789	231,604
短期貸付金	454,200 ₁	340,785 ₁
未収入金	611,221	321,460
その他	94,184	19,688
貸倒引当金	77,567	59,210
流動資産合計	16,596,233	16,456,794
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,951,074	4,981,145
減価償却累計額	3,547,631	3,668,156
建物（純額）	1,403,443 ₂	1,312,989 ₂
構築物	620,957	622,177
減価償却累計額	508,118	524,351
構築物（純額）	112,838 ₂	97,825 ₂
機械及び装置	6,690,212	6,664,364
減価償却累計額	5,515,080	5,519,948
機械及び装置（純額）	1,175,132 ₂	1,144,416 ₂
車両運搬具	58,283	58,283
減価償却累計額	57,393	58,027
車両運搬具（純額）	889	255
工具、器具及び備品	1,457,169	1,335,181
減価償却累計額	1,383,315	1,232,324
工具、器具及び備品（純額）	73,854 ₂	102,856 ₂
土地	463,431 ₂	444,831 ₂
リース資産	33,536	43,382
減価償却累計額	5,904	14,089
リース資産（純額）	27,631	29,293
建設仮勘定	11,624	8,198
有形固定資産合計	3,268,845	3,140,667

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
借地権	70	70
ソフトウェア	18,341	18,455
ソフトウェア仮勘定	-	23,000
リース資産	1,533	6,876
水道施設利用権	588	294
電話加入権	15,641	15,641
無形固定資産合計	36,175	64,337
投資その他の資産		
投資有価証券	² 1,543,971	² 1,980,798
関係会社株式	2,466,763	2,716,933
長期貸付金	880	1,296
破産更生債権等	19,223	18,159
繰延税金資産	968,891	1,155,320
差入保証金	47,380	40,670
事業保険金	91,001	88,884
その他	99,954	110,720
貸倒引当金	13,984	13,659
投資その他の資産合計	5,224,081	6,099,124
固定資産合計	8,529,102	9,304,128
資産合計	25,125,336	25,760,923
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,368,464	982,650
買掛金	¹ 3,622,117	¹ 3,093,867
短期借入金	⁶ 320,000	^{2, 6} 1,268,000
1年内返済予定の長期借入金	² 1,687,080	² 3,277,880
リース債務	7,128	10,590
未払金	153,932	272,888
未払法人税等	38,105	34,198
未払費用	102,083	111,173
前受金	14,689	25,294
預り金	148,274	149,340
賞与引当金	147,000	189,400
設備関係支払手形	8,897	18,229
その他	5,957	3,193
流動負債合計	7,623,730	9,436,705
固定負債		
長期借入金	² 5,811,500	² 4,457,620
リース債務	22,802	26,424

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期未払金	54,123	25,447
退職給付引当金	2,257,481	2,334,340
環境対策引当金	6,970	6,970
資産除去債務	4,223	4,260
固定負債合計	8,157,101	6,855,062
負債合計	15,780,831	16,291,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,101	4,109,101
資本剰余金		
資本準備金	1,030,000	1,030,000
その他資本剰余金	2,823,007	2,823,007
資本剰余金合計	3,853,007	3,853,007
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,595,500	1,600,691
利益剰余金合計	1,595,500	1,600,691
自己株式	461,118	513,005
株主資本合計	9,096,492	9,049,795
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	216,075	419,359
繰延ヘッジ損益	31,937	-
評価・換算差額等合計	248,012	419,359
純資産合計	9,344,504	9,469,154
負債純資産合計	25,125,336	25,760,923

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	16,980,348	15,859,879
商品売上高	887,048	1,018,412
売上高合計	<u>1</u> 17,867,396	<u>1</u> 16,878,291
売上原価		
製品期首たな卸高	915,810	851,394
当期製品製造原価	13,908,653	13,198,597
合計	<u>14,824,463</u>	<u>14,049,991</u>
製品他勘定振替高	<u>2</u> 16,662	<u>2</u> 15,883
製品期末たな卸高	851,394	1,113,297
製品売上原価	<u>13,956,407</u>	<u>12,920,811</u>
商品期首たな卸高	336,902	216,220
当期商品仕入高	282,137	458,150
合計	<u>619,039</u>	<u>674,371</u>
商品他勘定振替高	<u>3</u> 4,389	<u>3</u> 4,313
商品期末たな卸高	216,220	271,229
商品売上原価	<u>398,428</u>	<u>398,828</u>
売上原価合計	<u>4</u> 14,354,836	<u>4</u> 13,319,639
売上総利益	<u>3,512,560</u>	<u>3,558,651</u>
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	225,511	235,287
広告宣伝費	21,857	53,953
役員報酬	93,135	113,220
給料及び賞与	799,824	721,891
賞与引当金繰入額	111,243	146,995
福利厚生費	253,960	265,213
退職給付費用	220,639	211,200
減価償却費	62,601	64,739
賃借料	261,144	226,183
旅費及び交通費	65,444	98,121
研究開発費	390,388	382,708
その他	533,318	493,692
販売費及び一般管理費合計	<u>3,039,068</u>	<u>3,013,207</u>
営業利益	<u>473,491</u>	<u>545,444</u>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	1 13,678	1 11,497
受取配当金	1 417,783	1 216,214
雇用調整助成金	12,470	-
貸倒引当金戻入額	-	18,559
受取ロイヤリティー	1 183,440	1 158,282
雑収入	1 80,036	1 50,771
営業外収益合計	707,409	455,325
営業外費用		
支払利息	168,951	184,161
為替差損	866,150	431,217
たな卸資産処分損	7,621	11,300
手形売却損	3,230	562
雑損失	56,783	42,514
営業外費用合計	1,102,737	669,757
経常利益	78,163	331,011
特別利益		
固定資産売却益	6 178	6 2,089
投資有価証券売却益	-	15,296
貸倒引当金戻入額	87,970	-
株式割当益	33,584	-
特別利益合計	121,733	17,386
特別損失		
固定資産売却損	-	7 663
投資有価証券売却損	-	4,227
差入保証金評価損	-	8 6,710
環境対策引当金繰入額	10,530	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,958	-
減損損失	-	9 25,253
特別損失合計	13,489	36,855
税引前当期純利益	186,407	311,542
法人税、住民税及び事業税	18,524	68,468
法人税等調整額	128,382	107,692
法人税等合計	146,906	176,161
当期純利益	39,501	135,381

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	10,361,261	74.3	9,625,903	72.9
労務費		1,540,130	11.0	1,605,106	12.2
経費		2,053,734	14.7	1,969,905	14.9
当期総製造費用		13,955,126	100.0	13,200,916	100.0
仕掛品期首棚卸高		948,439		957,122	
合計		14,903,565		14,158,038	
仕掛品期末棚卸高		957,122		920,280	
他勘定振替高	2	37,789		39,160	
当期製品製造原価		13,908,653		13,198,597	

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注加工費	643,635	684,675
減価償却費	432,430	390,391

2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
固定資産への振替	4,108	6,052
販売費及び一般管理費への振替	8,672	9,498
たな卸資産処分損への振替	763	3,849
その他	24,244	19,760
合計	37,789	39,160

原価計算の方法

油圧ポンプ、バルブの見込生産については、組別、工程別総合原価計算、油圧シリンダ、ユニット、環境機械、関連機器、その他の個別注文品は、個別原価計算を行っております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,109,101	4,109,101
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,109,101	4,109,101
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,030,000	1,030,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,030,000	1,030,000
その他資本剰余金		
当期首残高	2,823,007	2,823,007
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,823,007	2,823,007
資本剰余金合計		
当期首残高	3,853,007	3,853,007
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,853,007	3,853,007
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,621,108	1,595,500
当期変動額		
剰余金の配当	65,108	130,190
当期純利益	39,501	135,381
当期変動額合計	25,607	5,190
当期末残高	1,595,500	1,600,691
利益剰余金合計		
当期首残高	1,621,108	1,595,500
当期変動額		
剰余金の配当	65,108	130,190
当期純利益	39,501	135,381
当期変動額合計	25,607	5,190
当期末残高	1,595,500	1,600,691
自己株式		
当期首残高	459,579	461,118

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	1,538	51,886
当期変動額合計	1,538	51,886
当期末残高	461,118	513,005
株主資本合計		
当期首残高	9,123,638	9,096,492
当期変動額		
剰余金の配当	65,108	130,190
当期純利益	39,501	135,381
自己株式の取得	1,538	51,886
当期変動額合計	27,146	46,696
当期末残高	9,096,492	9,049,795
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	209,197	216,075
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,878	203,283
当期変動額合計	6,878	203,283
当期末残高	216,075	419,359
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	42,078	31,937
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,140	31,937
当期変動額合計	10,140	31,937
当期末残高	31,937	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	251,275	248,012
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,262	171,346
当期変動額合計	3,262	171,346
当期末残高	248,012	419,359
純資産合計		
当期首残高	9,374,913	9,344,504
当期変動額		
剰余金の配当	65,108	130,190
当期純利益	39,501	135,381
自己株式の取得	1,538	51,886
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,262	171,346
当期変動額合計	30,408	124,649
当期末残高	9,344,504	9,469,154

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権債務

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品、商品、仕掛品

総平均法(但し、受注生産品は個別法)

原材料

総平均法(但し、購入品は最終仕入原価法)

貯蔵品

最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～35年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の定数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(4) 環境対策引当金

保管するポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、当事業年度末における見込額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金、及び外貨建金銭債権をヘッジ対象とし、金利スワップ及び金利フロアー取引等、及び通貨オプション取引をヘッジ手段として用いております。

(3) ヘッジ方針

ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計と比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取ロイヤリティー」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた263,477千円は、「受取ロイヤリティー」183,440千円、「雑収入」80,036千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	461,197千円	509,125千円
売掛金	2,642,834 "	1,712,119 "
短期貸付金	454,200 "	340,785 "
買掛金	310,628 "	281,218 "

2 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	- 千円	128,842千円
建物	1,129,158 "	1,058,798 "
構築物	106,898 "	92,682 "
機械及び装置	1,172,781 "	1,142,671 "
工具、器具及び備品	71,530 "	73,505 "
土地	392,982 "	392,982 "
投資有価証券	232,500 "	442,664 "
計	3,105,852千円	3,332,147千円

担保付債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	87,800千円	3,512,200千円
(うち、1年以内返済予定の長期借入金)	87,800 "	2,577,800 ")
長期借入金	1,602,200 "	3,914,400 "
計	1,690,000千円	7,426,600千円

上記のうち、工場財団抵当に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

工場財団抵当に供されている資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	1,129,158千円	1,058,798千円
構築物	106,898 "	92,682 "
機械及び装置	1,172,781 "	1,142,671 "
工具、器具及び備品	71,530 "	73,505 "
土地	392,982 "	392,982 "
計	2,873,352千円	2,760,641千円

担保付債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	21,000千円	53,000千円
(うち、1年以内返済予定の長期借入金)	21,000 "	53,000 ")
長期借入金	1,599,000 "	3,410,000 "
計	1,620,000千円	3,463,000千円

3 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
榆次油研液圧有限公司	85,360千円	101,780千円
油研液圧工業(張家港)有限公司	214,338 "	333,395 "
台湾油研股? 有限公司	56,400 "	558,000 "
油研(上海)商貿有限公司	38,040 "	93,335 "
計	394,139千円	1,086,510千円

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	344,006千円	105,000千円
(うち関係会社に係るもの)	3,000 ")

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		256,470千円

6 当社は、運転資金の効率的な調達と安定的な財務基盤の確保を目的に取引銀行4行とシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
コミットメントの総額	3,000,000千円	4,000,000千円
借入実効残高	120,000 "	1,168,000 "
差引額	2,880,000千円	2,832,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社に対する事項は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	7,383,227千円	5,015,109千円
受取配当金	358,602 "	186,702 "
受取ロイヤリティー	183,440 "	158,282 "
受取利息、雑収入	22,419 "	19,432 "

2 製品他勘定振替高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費への振替	14,751千円	15,883千円
たな卸資産処分損への振替	1,911 "	
合計	16,662千円	15,883千円

3 商品他勘定振替高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費への振替	4,389千円	4,313千円

4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	55,844千円	47,325千円

5 前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、390,388千円であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成23年3月31日)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、382,708千円であります。

6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	178千円	2,089千円

7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械装置及び運搬具		663千円

8 ゴルフ会員権の時価下落による評価損であります。

9 減損損失

当社のグルーピングの方法は、油圧製品部門、システム製品部門、環境機械部門の事業部門別を基本にしておりますが、直接事業と関係のない賃貸不動産等については個々の物件単位でグルーピングをしております。

当事業年度において、当社が東京都品川区に保有する賃貸不動産について賃貸不動産市況の悪化に伴い今後損失が予想されるため、建物6,653千円、土地18,600千円、合計25,253千円を減損損失として計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額の算定については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,701,080	8,761		1,709,841

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,761株

当事業年度(自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,709,841	301,406		2,011,247

(増加事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得 300,000株

単元未満株式の買取りによる増加 1,406株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	機械装置及び運搬具	工具器具備品等	合計
取得価額相当額	74,446千円	142,941千円	217,388千円
減価償却累計額相当額	46,494 "	103,549 "	150,044 "
期末残高相当額	27,951千円	39,392千円	67,343千円

当事業年度(平成24年3月31日)

	機械装置及び運搬具	工具器具備品等	合計
取得価額相当額	9,189千円	91,522千円	100,711千円
減価償却累計額相当額	5,528 "	78,493 "	84,021 "
期末残高相当額	3,661千円	13,028千円	16,689千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	48,513千円	17,356千円
1年超	20,882 "	"
合計	69,395千円	17,356千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	129,713千円	36,419千円
減価償却費相当額	96,940 "	22,753 "
支払利息相当額	7,735 "	765 "

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

コンピュータシステム(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	148,147	545,000	396,852
計	148,147	545,000	396,852

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	2,112,115
(2) 関連会社株式	206,500
計	2,318,615

(注) 上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	148,147	319,593	171,445
計	148,147	319,593	171,445

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	2,362,285
(2) 関連会社株式	206,500
計	2,568,785

(注) 上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
たな卸資産評価損	84,453千円	62,729千円
賞与引当金	59,388 "	66,120 "
投資有価証券評価損	527,703 "	472,611 "
退職給付引当金	912,022 "	845,665 "
貸倒引当金	33,348 "	29,601 "
繰越欠損金	388,200 "	317,701 "
その他	137,598 "	182,050 "
繰延税金資産小計	2,142,714千円	1,976,479千円
評価性引当額	606,470 "	555,375 "
繰延税金資産合計	1,536,244千円	1,421,104千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	146,467千円	34,179千円
その他	29,096 "	"
繰延税金負債合計	175,563千円	34,179千円
繰延税金資産純額	1,360,680千円	1,386,924千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	19.4%	7.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.6%	48.2%
評価性引当額	18.8%	7.1%
住民税均等割等	9.8%	5.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		42.2%
その他		16.0%
税効果会計適用後の法人税率の負担率	78.8%	56.5%

3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は129,148千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額は131,307千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	215.33円	1株当たり純資産額	219.72円
(算定上の基礎)		(算定上の基礎)	
貸借対照表の純資産の部の合計額	9,344,504千円	貸借対照表の純資産の部の合計額	9,469,154千円
普通株式に係る純資産額	9,344,504千円	普通株式に係る純資産額	9,469,154千円
差額の主な内訳 該当事項はありません。		差額の主な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の発行済株式数	45,106,764株	普通株式の発行済株式数	45,106,764株
普通株式の自己株式数	1,709,841株	普通株式の自己株式数	2,011,247株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	43,396,923株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	43,095,517株

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり当期純利益	0.91円	1株当たり当期純利益	3.12円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(算定上の基礎)		(算定上の基礎)	
損益計算書上の当期純利益	39,501千円	損益計算書上の当期純利益	135,381千円
普通株式に係る当期純利益	39,501千円	普通株式に係る当期純利益	135,381千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	43,400,751株	普通株式の期中平均株式数	43,358,471株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	新東工業(株)	290,526
		(株)牧野フライス製作所	212,700
		酒井重工業(株)	184,525
		オイレス工業(株)	153,741
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	125,577
		(株)三井住友フィナンシャル・グループ	122,535
		長野計器(株)	109,612
		(株)みずほフィナンシャル・グループ	61,690
		日精樹脂工業(株)	45,866
		根上工作所(株)他21銘柄	143,914
小計		2,703,609	1,450,686
計		2,703,609	1,450,686

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ボイジャー ゴールドマンサックスリ パッケージ債	200,000
		モルガンスタンレーアジアプロダクツ 株価指数連動債	200,000
		第31回D I C 社債	100,000
		ポーランド共和国債	10,000
		小計	510,000
計		510,000	500,471

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) マネーマネージメントファンド みずほインベスターズ証券(株)他3社	57,022
		小計	57,022
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) ダイワ日本株オープン	17,000
		インカム・ストラテジー・ポート	18
		ユーロランド・ソブリン・インカム	10,000
		その他証券投資信託の受益証券 2銘柄	21,600
		小計	48,618
計		105,640	86,663

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,951,074	36,725	6,653 (6,653)	4,981,145	3,668,156	120,525	1,312,989
構築物	620,957	1,220		622,177	524,351	16,233	97,825
機械及び装置	6,690,212	271,649	297,496	6,664,364	5,519,948	268,846	1,144,416
車輛運搬具	58,283			58,283	58,027	634	255
工具、器具及び備品	1,457,169	92,919	214,907	1,335,181	1,232,324	63,916	102,856
土地	463,431		18,600 (18,600)	444,831			444,831
リース資産	33,536	9,845		43,382	14,089	8,184	29,293
建設仮勘定	11,624	359,039	362,465	8,198			8,198
有形固定資産計	14,286,289	771,398	900,123 (25,253)	14,157,564	11,016,897	478,340	3,140,667
無形固定資産							
借地権				70			70
ソフトウェア				48,401	29,945	8,700	18,455
ソフトウェア仮勘定				23,000			23,000
リース資産				9,118	2,242	1,482	6,876
水道施設利用権				4,415	4,121	294	294
電話加入権				15,641			15,641
無形固定資産計				100,645	36,308	10,476	64,337
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 機械及び装置の当期増加額の主なものは、金属工作機械(含む改修)194,407千円、試験検査設備(含む改修)37,602千円、その他39,639千円であります。
- 2 機械及び装置の当期減少額の主なものは、本社・相模事業所26,518千円、袋田工場270,978千円であります。
- 3 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、機械設備関係で、本社・相模事業所273,326千円、袋田工場85,713千円であります。
- 4 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 5 当期償却額の配分は販売費及び一般管理費98,046千円(研究開発費33,306千円を含む)、製造経費390,391千円、営業外費用378千円であります。
- 6 当期減少額のうち()内は内書で減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	91,552	59,210	122	77,770	72,870
賞与引当金	147,000	189,400	147,000		189,400
環境対策引当金	6,970				6,970

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、主として一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 流動資産

(1) 現金及び預金

種類	金額(千円)	種類	金額(千円)
現金	7,746	定期預金	460,842
預金	2,061,548	別段預金	726
当座預金	1,385,798		
普通預金	214,181	合計	2,069,295

(2) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先別	保有手形(千円)	割引手形(千円)	合計(千円)
(株)パシフィックソーワ	423,076		423,076
(株)北陸油研	384,617		384,617
日工産業(株)	202,552		202,552
芝浦セムテック(株)	177,379	30,000	207,379
(株)ユケンサービス	124,285		124,285
シナジー(株)他	1,820,444	75,000	1,895,444
合計	3,132,354	105,000	3,237,354

(b) 保有手形期日別内訳

平成24年 / 3月 (千円)	平成24年 / 4月 (千円)	平成24年 / 5月 (千円)	平成24年 / 6月 (千円)	平成24年 / 7月 (千円)	平成24年 / 8月 (千円)	平成24年 / 9月以降 (千円)	合計 (千円)
256,470	534,873	647,548	607,146	601,974	364,813	119,527	3,132,354

(c) 割引手形期日別内訳

平成24年 / 4月 (千円)	合計 (千円)
105,000	105,000

(3) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先別	金額(千円)
韓国油研工業(株)	626,571
ユケンコウギョウ(H.K)CO.,LTD.	455,905
エー・エル・エーインダストリーズ	346,813
牧野フライス製作所(株)	270,823
日精樹脂工業(株)	259,527
三菱日立製鉄機械(株)	224,867
新東工業(株)他	3,741,509
合計	5,926,017

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div (B) \times 12$
6,399,378	17,492,067	17,965,427	5,926,017	75.2	4.2

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

(4) 商品及び製品

品名	金額(千円)
油圧製品(ポンプ、バルブ)	1,382,593
システム製品他	1,932
合計	1,384,526

(5) 仕掛品

品名	金額(千円)	品名	金額(千円)
油圧製品関係	635,610	応用製品他関係	71,299
システム製品関係	213,370	合計	920,280

(6) 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)	品名	金額(千円)
鋳鉄	139,715	作業消耗品類	4,313
鋼材	6,213	梱包・荷造材類	16,514
部品	1,778,858	その他	16,978
消耗工具類	3,959	合計	1,966,553

2 固定資産

(1) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
油研液圧工業(張家港)有限公司	1,198,985
韓国油研工業(株)	469,386
台湾油研股? 有限公司	385,652
ユケン・インディアLTD.	148,147
ユケン・ヨーロッパLTD.他	308,261
(関係会社株式)	
榆次油研液圧有限公司	200,000
(株)東洋ハイドロエレベータ	6,500
合計	2,716,933

3 流動負債

(1) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先別	金額(千円)
(株)大垣鉄工所	244,549
(株)カナデン	135,869
(株)タカコ	60,929
神威産業(株)	46,507
大関ジョイテック(株)	46,369
(株)千代田組他	448,425
合計	982,650

(b) 期日別内訳

平成24年 / 4月 (千円)	平成24年 / 5月 (千円)	平成24年 / 6月 (千円)	平成24年 / 7月 (千円)	平成24年 / 8月 (千円)	合計 (千円)
291,081	201,521	161,092	226,206	102,749	982,650

(2) 買掛金

相手先別	金額(千円)
(株)高根精工	202,972
(株)ツツミ製作所	187,901
(株)システムプロジェクト	136,407
(株)大垣鉄工所	98,377
台湾油研股? 有限公司	97,718
(株)ユケンサービス他	2,370,489
合計	3,093,867

(3) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	438,000
(株)三井住友銀行	248,200
(株)三菱東京UFJ銀行	248,200
(株)横浜銀行	233,600
住友信託銀行(株)	100,000
合計	1,268,000

4 固定負債

(1) 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	(841,000)
	1,791,000
(株)三井住友銀行	(841,000)
	1,576,000
(株)三菱東京UFJ銀行	(844,000)
	1,419,000
(株)横浜銀行	(524,080)
	1,189,300
第一生命保険(株)他	(227,800)
	1,760,200
合計	(3,277,880)
	7,735,500

(注)括弧内は、1年以内返済予定のため、流動負債に振替えてあり、且つ内数であります。

(2) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	3,024,982
会計基準変更時差異の未処理額	718,311
未認識数理計算上の差異	27,669
合計	2,334,340

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第67期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第67期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第68期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月11日関東財務局長に提出。

第68期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月14日関東財務局長に提出。

第68期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年2月29日) 平成24年3月7日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月27日

油研工業株式会社
取締役会 御中

ロイヤル監査法人

指定社員 公認会計士 白 上 卓 美
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐 藤 充 典
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている油研工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、油研工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、油研工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、油研工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月27日

油研工業株式会社
取締役会 御中

ロイヤル監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白 上 卓 美

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 充 典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている油研工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、油研工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。